

川上義明(福岡大学商学部教授)

**中小国際企業と
中小グローバル企業に関する一検討**

－ 試論：その共通点と差異－

福岡大学商學論叢 Vol.60 No.3
pp.441～462 2016.3.

人口減少社会の到来に伴う国内市場の低迷や日本経済の成熟化などの理由から、生産や需要獲得の場を国外に求める日本企業が増えている。従来は、主に大企業が中心であったが、近年は中小企業においても喫緊の課題となってきた。企業は海外進出において、その手法や形態、国内と海外の事業のマネジメント体制など、新たな課題に直面することになる。これらの課題について検討するには、多種多様な海外進出企業を一定の要件から分類することが、その第一歩となる。本論は、海外拠点を有する中小企業を中小国際企業と中小グローバル企業に分類し、その共通点や差異の考察を試みたものであり、今後、中小企業の海外展開を検討する際の参考となるものである。

本論は「はじめに」から、「1. 本稿における議論の整理」、「2. 企業のグローバル化またグローバル企業」、「3. 国際企業（狭義）とグローバル企業の共通するところと異なるところ」、「4. 中小国際企業と中小グローバル企業：独自の見方」、「むすび」までの6つのパートで構成されている。

まず「はじめに」では、筆者が前稿（川上[2015]「中小企業の国際化・グローバル化に関する序論的考察：試論：国際企業の延長線上にみえるもの」）において示したとする「国際企業」から「グローバル企業」へと進化する企業の存

在に触れた上で、本論では改めて「中小グローバル企業」の認識について検討していくと述べられている。

続く「1. 本稿における議論の整理」では、海外進出する企業の分類を提示している。その上で、国外に法人を持つ「現地法人所有企業」のなかから、「国際企業（狭義）」と「グローバル企業」を規定し、本論における対象を明確にしている。

「2. 企業のグローバル化またグローバル企業」では、冷戦構造の崩壊等により世界に1つの経済が形成される「第3のパラダイム」に移行したことで、グローバル経済化が進んだとした。その上で、「グローバル化」、「経済のグローバル化」、「企業のグローバル化」と順に検討し、最後に「グローバル企業」を「格段に低くなった国境・地域を越え（跨ぎ）、地球規模で事業活動を拡大発展させ、海外拠点間の相互依存関係を強めている過程にある企業」と定義した。

「3. 国際企業（狭義）とグローバル企業の共通するところと異なるところ」では、両者の共通点として、①国境・地域を越えて成長・発展している過程にあること、②本国本社が国外拠点を支配していることを挙げている。一方、両者の違いは海外拠点間の関係にあると指摘する。国際企業（狭義）は本国本社と国外拠点の関係が強く、国外拠点間の関係は弱い。グローバル企業は、本国本社と国外拠点の関係に加え、国外拠点間の相互関係もあり、グループ企業全体としてネットワーク関係がみられるとした。そして、この差異は、中小国際企業と中小グローバル企業にも当てはまるとの考えを示している。

「4. 中小国際企業と中小グローバル企業：独自の見方」では、大企業と異なり、中小企業に

は自社ブランドを持つ独立型と半製品等を供給するサプライヤー型があるとした上で、独立型は本国本社や国外拠点間のネットワークが競争力に影響するが、サプライヤー型は、顧客企業と国外拠点の関係も重要となるため、中小グローバル企業ではこれらの企業のタイプを考慮する必要があると指摘している。

そして検討の最後では、経済のグローバル化が進んだ「第3のパラダイム」においては、企業は中小国際企業もしくは中小グローバル企業のどちらか一方ではなく、両方の側面を持つとの見解も示している。

最後の「むすび」では、「中小国際企業」および「中小グローバル企業」とは異なる「ニューベンチャー」や「ボーングローバル企業」などの新たな捉え方があることを示し、これらについて整理することが今後の課題であるとした。

以上、本論において海外展開する中小企業のカテゴライズを試みた点は、注目に値するであろう。多義的に使用されることが多い「グローバル化」や「グローバル企業」について整理しつつ、さらに大企業と中小企業の違いを考慮し、中小グローバル企業について検討する道筋を付けたことは大きな貢献といえよう。本論は、筆者がこれまでに積み上げてきた研究成果から示された多数の指摘があり、興味深い内容となっている。これらについて客観的な検証がなされることで、さらに有益な研究となるに違いない。今後の研究の進展を大いに期待したい。

(大阪府商工労働部大阪産業経済リサーチセンター

主任研究員 越村惣次郎)